

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	4,385,332	4,256,604	5,680,644
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,320	87,609	9,836
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	35,387	50,338	30,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,358	50,358	30,435
純資産額 (千円)	514,552	563,201	518,116
総資産額 (千円)	2,791,769	2,561,836	2,492,646
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 () (円)	8.74	12.43	7.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.2	22.0	20.6

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.98	10.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善によって緩やかな回復基調で推移したものの、少子高齢化・人口減少に伴う慢性的な人手不足の状況が続いております。また、欧米諸国の政治動向への懸念や地政学リスクの高まりによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、コア事業(生花祭壇事業)での売上拡大、生花卸売事業における物流のサービス強化と高度化、管理部門の体制強化、周辺事業の水平展開等を重点目標とした、平成30年6月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定し、各施策を実行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、生花祭壇事業においては前年同期比で増加したものの、生花卸売事業・ブライダル装花事業において減少したことから、4,256,604千円(前年同期比2.9%減)、営業利益は、79,584千円(前年同期は7,063千円の損失)、経常利益は87,609千円(前年同期は21,320千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,338千円(前年同期は35,387千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、2,540,139千円(前年同期比3.7%増)と、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成29年7月から平成30年2月までの売上高、取扱件数ともに増加傾向で推移しており、この数年の傾向につきましても、大都市圏を中心として葬儀単価は下落しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。

このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にあり、その中でも上述のとおり特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いておりましたが、今後は地方都市におきましてもこの傾向が徐々に顕在化してくるものと考えられ、その兆候は一部見え始めております。

このような状況の中で、当事業では、強みである機動力や顧客ニーズへの対応力を活かした各施策を実行し、一定の効果が顕在化した労務比率の改善に続き、仕入原価の更なるスリム化等にも取り組んでまいりました。この結果、営業利益は443,466千円(前年同期比64.7%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、同社への会社分割・事業承継以来、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っており、奏功の兆しは見え始めたものの、なお顕在化までには至らず、売上高は1,170,233千円(前年同期比4.1%減)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成30年3月)によると、平成29年7月から平成30年3月までの切花累計の取扱金額は44,513百万円(前年同期比3.5%減)、数量では664百万本(前年同期比3.2%減)と金額ベース、数量ベースともに減少の傾向にありました。

このような状況の中で、当事業では前期に引き続き、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力しており、その結果営業利益は24,337千円(前年同期は3,327千円の損失)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、前期に発生した取引先の倒産の影響により、252,706千円(前年同期比26.5%減)となりました。少子化と晩婚化、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあるものの、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に未だ大きな市場規模が保持されております。このような状況の中、ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける新規顧客獲得と商圏拡大、リテール部門での更なる売上増、及び販管費の圧縮・効率化策を実施しておりますが、前述の影響をカバーするには至らず、営業損失は6,579千円(前年同期は31,648千円の利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、前期(平成29年1月)に株式会社ピンク(一般労働者派遣事業)の株式を譲渡したことに加え、各事業ともに総じて横ばいもしくは低調に推移したため、売上高は293,525千円(前年同期比21.0%減)、営業損失は46,322千円(前年同期は28,014千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ69,189千円増加し、2,561,836千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ24,105千円増加し、1,998,634千円となりました。これは主に、買掛金及び短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ45,084千円増加し、563,201千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		5,076,000		213,240		133,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,048,700	40,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,076,000	-	-
総株主の議決権	-	40,487	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流通団地1-46	1,026,500		1,026,500	20.22
計		1,026,500		1,026,500	20.22

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,634	961,231
売掛金	485,665	573,814
商品	15,527	19,649
仕掛品	3,479	7,679
原材料及び貯蔵品	29,657	41,157
繰延税金資産	22,711	21,287
その他	93,769	65,961
貸倒引当金	12,509	11,446
流動資産合計	1,578,935	1,679,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,760	496,094
減価償却累計額	216,876	227,406
建物及び構築物(純額)	277,883	268,688
車両運搬具	33,413	33,189
減価償却累計額	17,307	19,932
車両運搬具(純額)	16,106	13,256
工具、器具及び備品	165,721	169,757
減価償却累計額	137,582	144,566
工具、器具及び備品(純額)	28,138	25,190
土地	200,859	200,859
その他	11,065	11,065
減価償却累計額	4,545	5,166
その他(純額)	6,519	5,898
有形固定資産合計	529,507	513,893
無形固定資産		
のれん	33,840	18,675
その他	56,496	52,229
無形固定資産合計	90,336	70,905
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
差入保証金	79,758	63,536
繰延税金資産	17,461	16,996
その他	312,648	330,589
貸倒引当金	132,148	129,566
投資その他の資産合計	293,866	297,701
固定資産合計	913,711	882,500
資産合計	2,492,646	2,561,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,234	218,607
短期借入金	83,500	310,000
1年内返済予定の長期借入金	395,895	342,785
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	61,561	65,078
未払法人税等	45,063	10,383
賞与引当金	1,156	27,079
その他	191,761	208,684
流動負債合計	924,272	1,189,718
固定負債		
社債	35,800	28,700
長期借入金	900,533	675,206
リース債務	58,512	42,862
退職給付に係る負債	45,755	51,341
その他	9,655	10,806
固定負債合計	1,050,257	808,916
負債合計	1,974,529	1,998,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	386,172	436,511
自己株式	228,633	228,633
株主資本合計	512,834	563,173
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8	28
その他の包括利益累計額合計	8	28
新株予約権	5,274	-
純資産合計	518,116	563,201
負債純資産合計	2,492,646	2,561,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,385,332	4,256,604
売上原価	3,642,688	3,441,159
売上総利益	742,644	815,445
販売費及び一般管理費	749,708	735,861
営業利益又は営業損失()	7,063	79,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	245	247
受取賃貸料	4,558	1,488
保険返戻金	-	4,931
為替差益	-	8,840
その他	12,608	13,788
営業外収益合計	17,412	29,296
営業外費用		
支払利息	15,433	11,697
不動産賃貸費用	6,949	-
為替差損	4,587	-
その他	4,698	9,573
営業外費用合計	31,668	21,271
経常利益又は経常損失()	21,320	87,609
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,274
受取損害賠償金	118,664	-
子会社株式売却益	34,571	-
特別利益合計	153,236	5,274
特別損失		
固定資産除売却損	84	1,677
リース解約損	920	3,037
貸倒引当金繰入額	117,391	-
特別損失合計	118,395	4,714
税金等調整前四半期純利益	13,520	88,168
法人税、住民税及び事業税	45,998	35,635
法人税等調整額	2,907	2,195
法人税等合計	48,905	37,830
四半期純利益又は四半期純損失()	35,385	50,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,387	50,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,385	50,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	20
その他の包括利益合計	27	20
四半期包括利益	35,358	50,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,360	50,358
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	24,118千円	36,085千円
のれんの償却額	15,164 "	15,164 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	2,449,603	1,220,386	343,997	4,013,987	371,345		4,385,332
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,087	759,664	6,739	769,491	8,344	777,835	
計	2,452,691	1,980,050	350,737	4,783,479	379,689	777,835	4,385,332
セグメント利益又 は損失()	269,284	3,327	31,648	297,604	28,014	276,654	7,063

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 276,654千円には、セグメント間取引消去47,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,785千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	2,540,139	1,170,233	252,706	3,963,079	293,525		4,256,604
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,944	639,935	1,936	646,816	3,715	650,532	
計	2,545,083	1,810,169	254,643	4,609,895	297,241	650,532	4,256,604
セグメント利益又 は損失()	443,466	24,337	6,579	461,224	46,322	335,317	79,584

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 335,317千円には、セグメント間取引消去38,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 373,957千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.74	12.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	35,387	50,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	35,387	50,338
普通株式の期中平均株式数(株)	4,049,448	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。